

要 望 書

平成21年6月5日

北総線運賃問題対策協議会

【要旨】

平成22年春を予定していた成田国際空港 2,500m 平行滑走路の供用が、本年10月22日に前倒しされ、さらには、成田新高速鉄道の開通も来年度に予定されるなど、成田国際空港を取り巻く交通環境は大きく変わろうとしております。成田国際空港をはじめ千葉県民、我々北総線沿線住民にとりましても、さらなる利便性の向上、地域活性化の好機であります。

このような中、千葉ニュータウンにおける唯一の鉄道として、成田新高速鉄道が通る北総線の役割はますます重要になってきており、北総線を利用している地域住民の生活安定、そして、千葉ニュータウン事業の促進を図るため、次の点について要望いたします。

1. 北総線の運賃の値下げに向けて、他の鉄道運賃と同程度の水準となるよう鉄道事業者に要請するとともに、国、県、沿線市村及び鉄道事業者等関係者が協力していけるよう、県は引き続き強力なリーダーシップを発揮し調整を図っていただきたい。
1. 住民からの強い要望が寄せられている通学定期の割引率を上げるよう鉄道事業者に要請していただきたい。
1. 成田新高速鉄道の開通に伴う線路使用料等の設定については、北総線の過去の線路敷設費用が使用者間において公平な負担となるよう、国及び鉄道事業者に要請していただきたい。
1. 北総鉄道株式会社が千葉ニュータウン鉄道株式会社に支払っている線路使用料について、見直しを図るよう国及び鉄道事業者に要請していただきたい。
1. 成田新高速鉄道の運賃については、単位距離当たりの運賃水準

について、北総線区間のみ他区間と別体系の運賃設定（二重運賃）にならないよう、国及び鉄道事業者に要請していただきたい。

1. 北総線や成田新高速鉄道線の運賃及び線路使用料等については、その算出根拠等の透明性が確保されるよう、国及び鉄道事業者に要請していただきたい。

【内容】

千葉ニュータウンと都心とを結ぶ唯一の公共交通機関である北総線は、通勤や通学、都心への買い物等に利用されるなど、沿線住民にとっては、日々の生活上なくてはならない重要な鉄道であります。

しかしながら、北総線の運賃水準は、JR線をはじめ、首都圏における他の民間鉄道と比較して概ね2倍から3倍を超える高い水準にあります。同鉄道を利用して通勤・通学している地元住民の家計の負担は大きく、特に通学者を持つ保護者からは通学定期の割引率引き上げの強い要望が、各自治体に寄せられています。

このような状況のなか、2市2村では、緊急的・暫定的な措置として、高運賃対策及び子育て支援を目的に財政出動をして、平成17年4月から北総線の通学定期の割引率を60%から70%に上げた「割引通学定期乗車券」を北総鉄道株式会社で発売しており、2市2村合わせて毎年約2億円程度支出しております。

昨今の厳しい財政状況の中、やむを得ず財政出動までして実施した理由は、2市2村の今後のまちづくりを進めて行く上で、千葉ニュータウン事業の進展が重要なかぎを握っているからです。

今後の成田空港圏の活性化、北総線沿線自治体の発展をめざす上で、北総線の高運賃問題は死活問題といえます。

現在、来年度の開業をめざして、鋭意整備が進められております
「成田新高速鉄道」につきましては、地元自治体としても多額の財政支援を行い、一日も早い完成を願っているところですが、線路使用料はどのようになるのか、今後設定される運賃がどのようになるのか、また、北総線の運賃についても見直しがされるのか等について、地元自治体はもとより住民の関心も非常に高まっております。

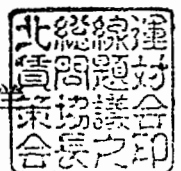
財政厳しい状況における2市2村の財政出動といった実情をご賢察いただき、北総線の運賃問題について、国、沿線自治体及び鉄道事業者等と連携を図りながら千葉県として主体的に取り組んでいただけるようお願い申し上げます。

平成21年6月5日

千葉県知事 森田 健作 様

北総線運賃問題対策協議会

会長 印西市長 山崎 山洋



北総線運賃問題対策協議会

団 体 名	職 名	氏 名	備 考
印 西 市	市 長 議 長	山 崎 山 洋 出 山 國 雄	会 長
白 井 市	市 長 議 長	横 山 久雅子 長 野 紘 一	副会長
印 旛 村	村 長 議 長	佐 藤 榮 一 小 川 勇	監 事
本 埜 村	村 長 議 長	小 川 利 彦 山 下 兼 男	監 事